



トルコの金融経済情勢は安定するか？(2)
当面は慎重な判断を要するが中東における優位性は維持

経済調査部 副部長 中村 明
akira_nakamura@iima.or.jp

トルコは、中東地域において政治・経済の両面で際立った安定感を維持してきたが、過去2、3年の間にいずれの点に関しても不透明感が高まった。地政学リスクも上昇しており、こうした不安要因が短期間のうちに解決に向かう可能性は小さいため、同国の先行きは、当面の間は慎重な見方をせざるを得ない。ただし、これまで経済発展を支えてきた①地理的優位性、②豊富な人口・若年層の厚さ、③民間企業群の存在と産業の集積などの強みに変わりはないため、中長期の視点でみた中東におけるトルコの優位性は揺るぎないと考えられる。以下では短期的なリスクと中長期的な魅力の両面を論じる。

1. 不安定感を増すトルコ経済～海外経済、政治、地政学要因いずれのリスクも煽る

トルコ経済は、足元で底堅さを維持しつつも減速の度合いを強めている。経済は、2012年に中央銀行の金融引き締めにより内需が大きく鈍化し低成長を余儀なくされた後、緩やかな拡大傾向を続けてきた。2015年も、①周辺地域の紛争に伴う地政学リスクの上昇、②政治・政局の不透明感の高まり、③海外経済の緩慢な回復にもかかわらず、個人消費の拡大を主因に通年では4.0%と高めの成長を示した。しかし、成長ペースは同年第2四半期をピークに鈍化に転じ、第4四半期は前期比0.7%まで低下した。今後も、上記の3要因の影響に加え、ロシアとの関係悪化に伴う制裁措置の効果などから、当面景気は冴えない展開を余儀なくされよう。

(1) 地政学リスクの上昇

イラク・シリア両国内の紛争は収束の兆しががないため、今後もトルコ経済に影響を及ぼそう。トルコは長らく過激派組織「イスラム国」(IS)に対する本格的な攻撃を控えてきたが、2015年7月に南東部の都市スルチにてISの犯行とみられる爆発により30人の死者が出るなど、治安への同組織の影響が無視できない状況となったことから、同

月シリア国内の IS に対して空爆を開始した。また、停戦し和平交渉が進んでいたクルディスタン労働者党 (PKK) に対しても、同組織がトルコの治安維持部隊を襲撃したため攻撃に転じた。これらの影響からトルコ国内の治安は悪化し、以後首都アンカラおよび最大都市イスタンブールで自爆テロとみられる爆発が発生し、いずれも多数の死傷者が出た。このように自爆テロが多発しているほか、発生地域も首都や最大都市の中心部など同国の中枢が巻き込まれている。IS や PKK との紛争が終結する目途は立っていないため、この先も治安の悪化は避けられない見通しである。自爆テロなどによる国内の治安の悪化により経済活動や海外からの投資に影響が及ぶとみられるほか、IS に対する空爆およびクルド難民の持続的な流入に伴う支出の拡大から、財政収支は悪化することが見込まれる。

(2) 政治・政局の不透明感の高まり

2015 年 11 月に再び実施された総選挙において、与党である公正発展党 (AKP) が単独過半数を獲得し、国民の AKP およびエルドアン大統領への支持の大きさを示す結果となった。同年 6 月以降続いた政局の不透明感はひとまず緩和したが、今後も大統領は再び自らの職務の権限強化を含めた憲法改正を目指す見通しである。

こうしたなか、2016 年 5 月 5 日に、大統領職の権限強化を伴う新憲法の制定に慎重であり、大統領との確執が表面化していたダウトオール首相 (当時) が、首相の職と AKP 党首の辞任に追い込まれた。今後、エルドアン大統領の権力掌握が進むことが懸念される。実際、AKP および大統領が円滑な政策運営や憲法改正を目指すためには、国民の支持を高め政権の基盤を強固にする必要がある。景気の悪化が見込まれるなか、国民の支持確保へ向け、引き続き中央銀行に対する高金利政策修正への圧力がかかる、あるいは拡張的な財政政策が実施されるなど、財政・金融の規律が損なわれる可能性があることに注意を要する。

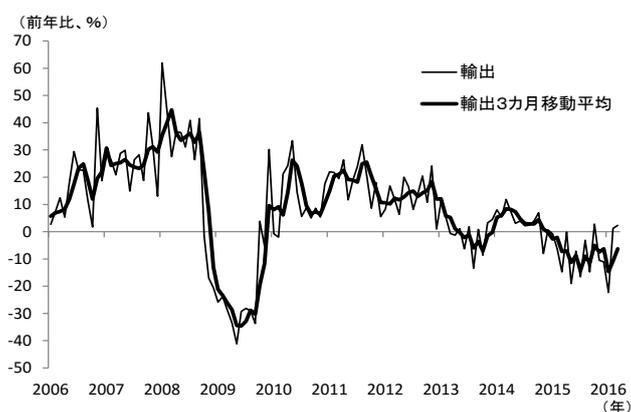
なお、AKP は単独過半数を獲得したものの、議席数は国民投票を通じた改憲が可能となる最低数の 330 議席には届いていないため、エルドアン大統領が目指す権限強化や行政機関の掌握は容易ではない。AKP の獲得議席数が過半数に達しつつ圧倒的多数に至らなかったという選挙の結果は、国内外から懸念される大統領への権力集中に対して一定の抑止効果を持つと考えられる。

(3) 海外経済の緩慢な回復

海外景気の緩慢な回復などから輸出は減少傾向にある。最大の輸出相手地域の欧州向

けの不振は主として景気拡大が緩慢なことが原因とみられる。また、これに次ぐ輸出相手地域である近隣の産油国向け輸出の減少は、原油価格の下落を主因にこれら地域の経済が低迷していることに加え、中東諸国に関してはイラクを中心に IS の活動による政情不安が影響していることが原因と考えられる。これら、①ユーロ圏の緩慢な景気拡大、②原油価格の下落による産油国の経済の不振、③IS の活動といった状況がこの先短期間で好転するとは考えにくい。また、ロシア向けは景気低迷に加え、2015 年 11 月下旬に発表された経済制裁のなかで、トルコ産食品（果物、野菜、鶏肉など）の輸入禁止が今後のトルコの輸出減少に追い打ちをかけよう。輸出は、主要地域向けが今後も減少傾向を続ける公算が高いため、比較的景気の堅調な米国および英国向けが下支えとなるものの、全体で見れば低迷が続く見通しである。

図表 1：トルコの輸出の推移



(資料) トルコ統計局データより作成

2. 容易に解消しない経常収支の赤字

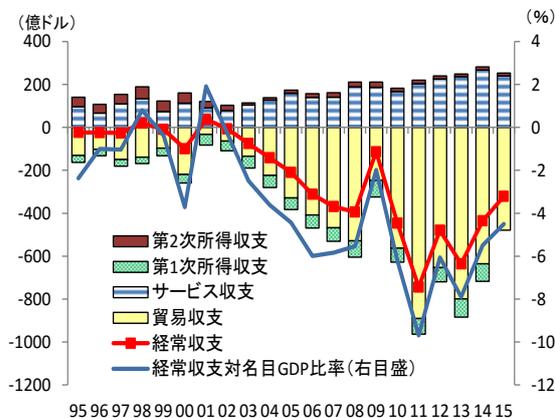
トルコにとっての長年の課題の一つが巨額の経常赤字とそのファイナンスの持続への懸念である。2015 年の経常赤字は、輸出が減少に転じた一方、輸入も内需の鈍化や原油価格の下落により減少を続けたため 2014 年から幾分縮小したが、依然として 300 億ドル強と名目 GDP の 4.5% の高水準に達した (図表 2)。経常赤字の縮小傾向は今後も続くと思われるが、大幅な減少は見込みづらい。輸入は内需の鈍化や原油価格低下により減少が見込まれるが、他方で輸出も前節でみたとおりに当面減少が続くと予想されるためである。

また、経常赤字の原因となっている貿易収支の内訳にも注目すべきであろう。貿易収支を分類可能な範囲で生産段階別にみると、赤字額に占める原材料の割合は小さく大半は中間財である。このため、原油価格の下落が貿易収支の改善へ一定の効果を持つと考

えられるものの、赤字が目立って縮小に転じる可能性は小さいと判断される（図表 3）。

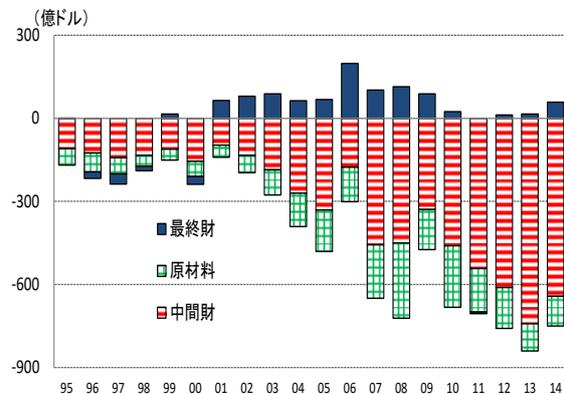
こうしたなか、外貨準備残高は中央銀行のトルコリラ安防止の外貨売り為替介入などから、足元では 1,000 億ドル弱、輸入の半年分程度にまで減少した。フローの経常赤字およびストックの対外債務残高はともに大きく、短期対外債務の外貨準備比率が高水準なことからも、対外ショックに対して脆弱な状況が続く見通しである。政府財政が比較的健全なことなどから、流動性の枯渇による国際収支危機が生じる可能性は小さいとみられるが、直接投資の流入が細る、あるいは証券投資が流出するといった事態は想定しておくべきであろう。

図表 2：トルコの経常収支の推移



（資料）トルコ中央銀行より作成

図表 3：トルコの貿易収支（財の加工段階別）



（資料）経済産業研究所 RIETI-TID より作成

3. 中東におけるトルコの地理的・経済的な優位性は不変～中長期的には魅力あり

以上のとおり、トルコの政治・経済動向は当面厳しく判断せざるを得ないが、①地理的優位性、②豊富な人口・若年層の厚さ、③民間企業群の存在と産業の集積など中東地域におけるトルコの強みに変わりはない。従来に比べ外交政策上の欧米との親和性にはやや陰りがみられるものの、混乱が続く中東域内において唯一民主化が成功し、市場経済を基盤に経済発展を遂げたトルコの安定感は随一である。

トルコは、地理的に要衝に位置し、欧州、中東、ロシア・独立国家共同体（CIS）の窓口となっている（図表 4）。人口は 7,770 万人、経済規模（名目 GDP）は約 8,000 億ドルと自らが中規模な経済であることに加え、欧州連合（EU）、中東・北アフリカ、ロシア・CIS といった巨大経済圏の中央に位置し、市場としても生産・貿易拠点としても恵まれている。その人口規模は中東最大であり、若年人口の比率が大きく労働力が豊富であることは、生産力が大きいことに加え、消費財の市場としての役割が大きいことを意味する。中央アジアから欧州への物流の要衝という面もあり、海外の投資家にとって魅

力的な存在であることは間違いない。

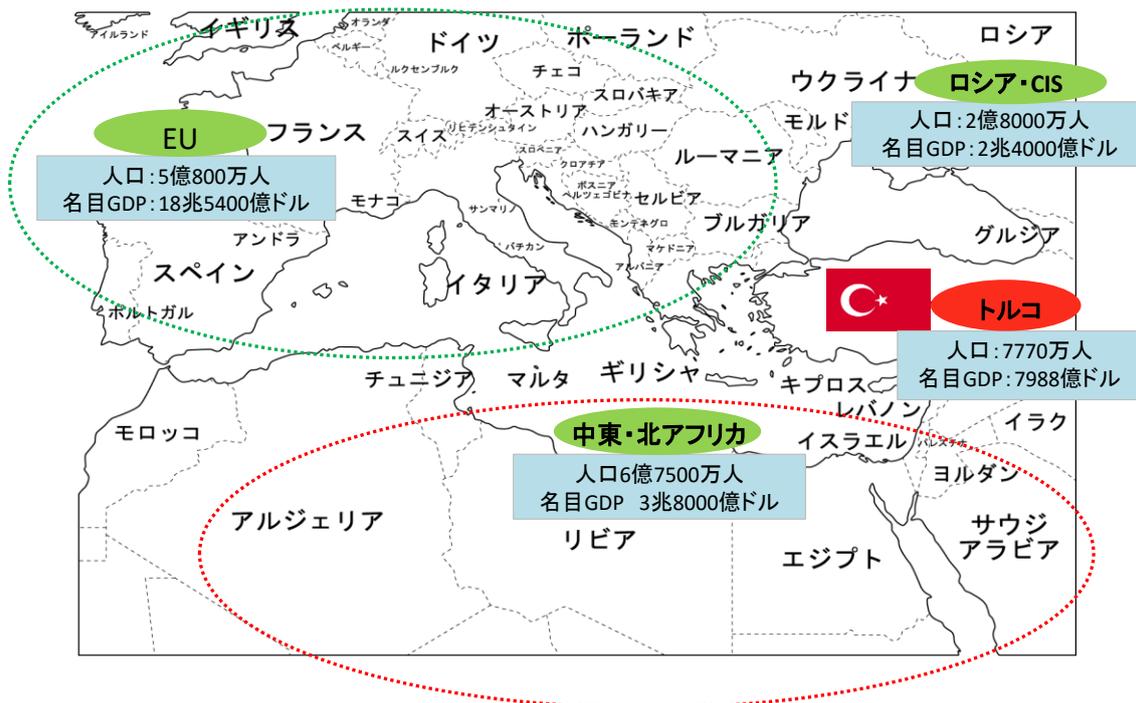
また、トルコは中東の他の国々と異なり、従来から民主主義、人権、市場経済の概念が浸透している。そのため、多角的な平和外交を基調としており、イスラム教圏にありながらも西側諸国と良好な関係を保ってきた。外交の基本姿勢は欧米との協調関係にあり、北大西洋条約機構（NATO）、経済協力開発機構（OECD）、欧州安全保障協力機構（OSCE）の加盟国である。2011年初頭より、「アラブの春」と呼ばれる民族暴動により中東・北アフリカ地域で混乱が広がるなか、従来に比べ治安は悪化しつつも政治の安定は際立っている。

また、地理的優位、および欧米や周辺諸国との良好な関係といったメリットが活きるのは、経済の主役である民間企業群がしっかり存在することである。トルコの産業は、日本や韓国と同様に地場の財閥の存在が大きく、コチ（KOÇ）、サバンジュ（SABANCI）、ドウウシュ（DOĞUŞ）、ドアン（DOĞAN）を筆頭に、自動車、家電、エネルギー、食品、建設、小売、観光、金融などの主要産業をカバーするコングロマリットを形成してきた。これら地場の財閥系資本は、技術移転の受け皿となり、海外からの直接投資がスムーズに経済全体の生産性向上につながることに寄与した。資本蓄積が進み、人材や知的財産が効率よく経済の発展に動員される仕組みが整っているといえる。

トルコは、2003年のエルドアン氏の首相就任以来、長期安定政権となったAKPによる、①国営企業の民営化、②民間企業を活用したインフラ開発、③外資の積極的な導入など経済効率と生産性の向上につながる政策に支えられ、経済は拡大傾向を続けてきた。地理的な優位性および豊富な人口に、政治の安定と積極的な経済政策の効果が加わり、市場および生産地としての潜在力が開花し、景気拡大、物価の安定、財政収支改善が同時に進展する比較的良好な経済が続いたといえる。

現在の状況の悪化をもたらしている地政学リスクや政治・政局の不透明感などが目に見えて薄らぐタイミングを予測することは容易でない。しかし、これらが解消されれば、貿易・投資などの経済取引の相手としてのトルコの魅力が再び高まろう。

図表 4：トルコと周辺地域の経済・人口規模



当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2016 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokuchō 1-chōme, Chūō-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934 (代) ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>